

世界ウイグル会議

活動報告書



(世界ウイグル会議第四回代表大会提出の活動報告書)

2009年5月から2012年4月まで

2012年5月

日本・東京

世界ウイグル会議活動報告書

(概要版)

世界ウイグル会議の第三回代表大会は2009年5月21日から25日まで、アメリカの首都ワシントンDCにおいて、アメリカ、カナダ、オーストラリア、トルコ、スウェーデン、ノルウェー、オランダ、カザフスタン、キルギス、フランス、ベルギー、日本、ドイツ、デンマークなどの国々から集まった74人の代表と、40人以上のオブザーバーの参加により開催されました。

中国政府が手段を選ばず、様々な政治陰謀を使って世界ウイグル会議の弱体化、国際社会におけるイメージダウンと孤立化を図るために必死になっている時に、第三回代表大会がアメリカで開催されたこと、特に開会式がアメリカ議会で開催され、アメリカ議会の議員が参加し第三回代表大会がアメリカ議会で開かれたことの歓迎を表明すると同時に、世界ウイグル会議を中心とした東トルキスタン民族運動とウイグル人の正当な訴えへの支持を表明したことは、世界ウイグル会議の国際社会におけるイメージや影響力を更に確かなものにしました。

第三回代表大会後、世界各国在住の世界ウイグル会議役員や各国にある傘下組織が、第三回代表大会での決定事項などを実行に移すため迅速に行動しようとしている最中、東トルキスタンで7.5ウルムチ大虐殺が発生し、関係者全員の全精力を中国政府のこの残虐な虐殺に集中させることになりました。その後、7.5ウルムチ大虐殺が長期間にわたって世界ウイグル会議の最重要活動テーマとなりました。世界ウイグル会議は、7.5ウルムチ大虐殺の真相を世界に知らせ、国際団体、各民主国の政府・議会、国連、欧州議会、イスラム諸国会議機構などの関係機関に対して、ウルムチ大虐殺に関心を寄せ態度を表明するよう呼び掛け、中国政府が行っているウイグル人に対する武力鎮圧、不当拘束・逮捕・殺人、国家テロ行為をやめさせるよう国際的な圧力・世論を作るために全力を尽くしました。

ラビア・カーディル総裁をはじめとする世界ウイグル会議代表団は、欧州、アジア、アメリカ、オーストラリア各国、国連、欧州議会などを相次いで訪問し、各国政府・議会関係者、国際団体の代表及び一般市民と会談し、記者会見を行い、7.5ウルムチ大虐殺を中心にウイグル人が直面している危険な情勢について報告を行い、支援を求めました。

その結果、7.5ウルムチ大虐殺及びウイグル情勢について大きな国際世論が形成されました。複数の国の政府・議会が中国政府のウイグル人に対する弾圧政策を非難する決議を採決し、また声明を発表しました。

世界ウイグル会議指導部の直接的な働きかけの結果、欧州議会がウイグル人に関する特別決議を採択し、欧州連合も特別宣言を発表しました。そして、アメリカ議会でも決議案が採択されました。

世界ウイグル会議は、国連人権理事会及びその傘下にある各委員会、国連難民高

等弁務官事務所などの機関に報告書を提出し、関係者と会談を行いました。また、国連人種差別撤廃委員会、国連拷問禁止委員会、国連少数民族問題フォーラムなどの会議に参加し、ウイグル情勢について報告を行い、ウイグル人に対する人種差別政策、肉体的拷問、政治犯、強制失踪、不当拘束・逮捕、政治・経済・宗教・文化面での弾圧政策について、国連による精査を受けるよう中国政府に求めました。

さらには世界ウイグル会議の直接的な主催及び呼び掛けにより、世界各国で多くの抗議デモ、会談、国際シンポジウム、集会などが行われました。

世界ウイグル会議の主催により、2011年5月に、初めての東トルキスタンウイグル特別大会がアメリカで開かれました。世界中から集まった150名ほどの、東トルキスタン組織の代表、政治活動家、専門家、社会的知名度の高い人、知識人、企業家、そして、東トルキスタンや中国を研究する外国人専門家などの参加による、一週間にわたって開催されたこの大会では、東トルキスタンにおける政治・社会・経済・宗教的な情勢、東トルキスタン民族運動の今後の活動指針、東トルキスタン民族運動の国際社会における現状とそれを活発化させるための方法、難民・亡命者問題など幅広いテーマが議論されました。

世界ウイグル会議は、東トルキスタン民族運動の中核組織として、東トルキスタン民族運動を更に強化し、東トルキスタン問題が国際法・規定の下で解決されることを実現するために、各国で活動している東トルキスタン組織をレベルアップし、組織関係者らの国際法、民主主義、人権などに関する専門知識を深める目的で、2007年以来、ウイグル人活動家向けの教育セミナーの実施を始めました。これまで5回実施されたこのセミナーは、特に各組織代表が東トルキスタン民族運動を国際基準に沿った形で行うにあたっての必要な知識を身につける上で重要な役割を果たしました。

東トルキスタン民族運動におけるウイグル人女性の役割と積極性を高めるために、各国の世界ウイグル会議傘下組織内で「ウイグル人女性委員会」が組織され、ウイグル人女性の活動も組織的に行われるようになりました。国際ウイグル人権民主基金の主催により、毎年異なる国において、ウイグル人女性向けの教育セミナーが開催され、世界中で活動するウイグル人女性が、国際法、人権、女性や子供の諸権利などに関する知識を高めると同時に、東トルキスタンで女性たちが直面している諸問題とその解決法などの議論が行われました。また、ウイグル人女性及び子供たちが、母語や民族アイデンティティを維持した上で自分が暮らしている国の環境に慣れるためにどうすればいいのか、などの問題についても意見が交わされました。

世界ウイグル会議は、東トルキスタン民族運動における若者の役割の重大さを十分に意識し、若者関連の活動も重視してきました。第三回代表大会以降、様々な限られた条件下で、各国の傘下組織代表の協力を得て、世界ウイグル会議青年委員会を中心とした強力な青年集団を作るために努力しました。その結果、アメリカ、ドイツ、オランダ、ノルウェー、フランス、ベルギー、スウェーデン、トルコなどから集まった若者の代表の参加により、2010年10月にドイツ・ミュンヘンで初めての「ウイグル人青年国際フォーラム」が開催されました。3日間にわたって開催されたこのイベントでは、政治及び文化活動が行われました。そして、「世界ウイグル人青年サークル」が正式に発足しました。このイベントの2回目はスウェーデンで開催されました。2011年7月に、アメリカ及び欧州各国から集まった8つのウイグル人サッカーチームの参加により、初めての世界ウイグル人青年の「自由カップ」サッカー

一大会がオランダで行われました。このような一連の活動は、東トルキスタン民族運動の将来を担う主戦力である若者の相互理解、協力関係の強化、そして愛国精神を高める上で重要な役割を果たしました。

世界ウイグル会議は国際的メディアとの関係を非常に重視し、その結果、国際的メディアとの協力関係が大きく前進しました。中国政府が多大な力を傾注し、ひいては経済・外交ルートを通じて嘘の情報を流し世界を騙そうとしましたが、世界ウイグル会議は、様々な条件が極めて限られた環境の中で、正しい方針に沿って継続的に努力することにより、世界中の人々、とりわけ国際メディアが中国政府の嘘を信用することを阻止することができました。

世界ウイグル会議の過去3年間における活動を纏めると主に以下のようになります。

1. 7.5 ウルムチ大虐殺、抗議デモやその他の政治活動

中国政府の人種・民族差別政策、及び同化政策により東トルキスタンから中国本土へ強制連行され、広東省韶関市にある玩具工場で働かされていた 800 人のウイグル人が 2009 年 6 月 26 日に、1 万人以上の中国人作業員による冷酷残忍な襲撃を受け、少なくとも 18 人のウイグル人が殺害され、100 人以上のウイグル人が重傷を負いました。中国政府は、この事件について極めて消極的な態度をとり、この事件を引き起こした殺人犯の責任を一切追求しませんでした。中国政府のウイグル人に対するこの差別的で不公平な、かつ正義の欠如した態度が、東トルキスタン国内外のウイグル人の強い不満と怒りを引き起こしました。

その結果、東トルキスタン国内で運営される複数のウイグル語サイト上でこの事件に抗議する記事の投稿と書き込みが相次ぎ、この残虐な事件の犯人の刑事責任を追及するよう政府に求めていました。政府が犯人らの責任追及を放置し続けた後に、複数のウイグル語サイトでこの事件の公平な処理を政府に求め、平和的な抗議デモを行うとの情報も流されました。それにもかかわらず、中国政府はこの事件に関する前向きな行動を一切取らず、犯人らの責任追及を放置し続けました。そのため、ほとんどが学生からなるウイグルの若者達が、7 月 5 日にウルムチで抗議デモを行い、この残虐な事件について政府に説明を求めました。残念なことに、中国政府は、この平和的な抗議デモに武力で応えました。ウイグルの若者達が中国の武装警察や軍隊による過激な武力鎮圧を受けました。

7.5 ウルムチ大虐殺発生以前に、つまり、広東省韶関市の玩具工場で起きた残虐な事件後に、世界ウイグル会議は直ちに声明を発表し、事件を引き起こした殺人犯らを逮捕し法的刑罰を与えるよう中国政府に強く要求しました。それと同時に、世界ウイグル会議は、世界中の民主主義国家に在住するウイグル人に対して中国大使館や領事館前で抗議行動を行うよう呼び掛けました。この呼び掛けにより、多くの国でウイグル人組織による抗議デモが行われました。7 月 3 日にドイツ・ミュンヘンで、ベルギー・ブリュッセルで、カナダ・トロントで、ノルウェー・オスロで、スウェーデン・ストックホルムで、7 月 4 日にドイツ・フランクフルトで抗議デモが行われました。抗議デモでは、事件の犯人らに法的刑罰を与えること、ウイグル人作業員の生命を守ること、事件で殺害されたウイグル人の家族に賠償金を払うこと、そしてウイグル人の人権を尊重することなどを中国政府に要求しました。

7月5日、ウルムチで抗議デモが行われているとの情報を入手してから、世界ウイグル会議指導部は直ちに電話会議を開き、世界ウイグル会議としての対応について協議しました。電話会議では、世界各国の中国大使館前で平和的な抗議デモを行うこと、記者会見を開くこと、各国政府・議会と連絡をとってウルムチで起きていることを注視するよう求めること、祖国である現地と連絡をとって事件の真実に関する詳細な情報収集に力を入れること、などの活動方針が決定されました。この決定により、世界ウイグル会議及び各国にある傘下組織が7月5日から様々な行動を取りました。

世界ウイグル会議の直接的な主催及び呼び掛けにより、7.5 ウルムチ大虐殺が起きたその日から数週間にわたってドイツ、アメリカ、カナダ、ノルウェー、ベルギー、スウェーデン、スイス、フィンランド、イギリス、オランダ、フランス、トルコ、オーストラリア、オーストリア、カザフスタン、キルギスなどの国々でウイグル人組織主催の抗議デモが計75回以上行われました。その他にも、世界各国の人権団体、民団団体、及び政党らの主催により、トルコ、ドイツ、インドネシア、ウクライナ、台湾、インド、ネパールなどの国々で40回以上に上る中国政府への抗議デモや集会が開かれました。これらの活動のあるものには数百人、またあるものには一万人以上が参加しました。

- **ドイツ**：世界ウイグル会議、ヨーロッパ東トルキスタン連盟、及び人権団体などの共催により、7月7日と17日にミュンヘンで、7月10日にベルリンとフランクフルトで、7月18日にカッセルで、7月19日にケルンで抗議デモが行われました。ミュンヘンで行われた抗議デモには1000人以上、ベルリンで行われた抗議デモには2000人以上が参加しました。多くのドイツメディアがこれらの抗議デモを報道しました。
- **アメリカ**：7月7日と28日にワシントンDCで、7月7日にサンフランシスコで、7月5日と9日にロスアンゼルスで、7月10日にニューヨークで、7月11日にボストンで、7月13日にヒューストンで抗議デモが行われました。
- **オーストラリア**：オーストラリアウイグル協会とオーストラリア東トルキスタン協会の共催により、7月10日にキャンベラで、7月8日と8月2日にシドニーで、8月8日にメルボルンで、7月20日にアデレードで抗議デモが行われました。
- **ベルギー**：ベルギーウイグル協会の主催により、7月11日にブリュッセルにある欧州議会の前で300人以上が参加した抗議デモが行われました。
- **イギリス**：イギリスウイグル協会の主催により、7月5日から15日までに、毎日ロンドンの中国大使館前で抗議デモが行われました。7月15日に、ウイグル人、チベット人、民主化活動家中国人、トルコ人、インド人、パキスタン人、カザフ人、キルギス人、ウズベク人、アゼルバイジャン人など300人ほどが中国大使館前から首相官邸までデモ行進し、東トルキスタンに独立した調査団を派遣するよう求めました。
- **フィンランド**：7月10日にフィンランドの首都ヘルシンキにある中国大使館前で抗議デモが行われました。

- **フランス**： フランスウイグル協会の主催により、7月8日、18日、及び9月18日にパリで抗議デモが行われました。7月19日に行われた抗議デモには、ウイグル人の他にもフランス人、人権団体の代表、チベット人、漢人、トルコ人など500人以上が参加しました。
- **オランダ**： オランダ東トルキスタンウイグル連盟の主催により、7月6日、8日、13日、15日、8月7日、9月4日に中国大使館前及び平和広場で抗議デモが行われました。
- **カナダ**： カナダウイグル協会の主催により、7月3日、8日、15日、18日にトロントで、7月9日にカルガリーで、7月9日と12日、及び8月5日にバンクバーで、7月10日にオタワで、7月15日と18日にエドモントンで抗議デモが行われました。
- **ノルウェー**： ノルウェーウイグル協会の主催により、7月3日、7日、11日にオスロにある中国大使館前で抗議デモが行われました。
- **スウェーデン**： スウェーデンウイグル協会の主催により、7月9日と18日、8月20日、9月26日にストックホルムで抗議デモが行われました。
- **トルコ**： ウルムチ大虐殺をめぐり、トルコで活動する東トルキスタン組織のほか、現地の複数の民間組織や政党が主催する大規模な抗議デモがトルコの複数の都市で行われました。トルコで行われたウルムチ大虐殺関連の抗議デモは40回以上に上り、そのうち一部の抗議デモには1万人以上が参加しました。トルコ政府も中国政府を強く非難しました。トルコのエルドアン首相がウルムチ事件を「虐殺行為」と強く非難しました。トルコで活動する世界ウイグル会議傘下組織の直接主催により、7月5日、7日、8日、26日にイスタンブールで、7月7日、10日アンカラで抗議デモが行われました。
- **スイス**： スイス東トルキスタン協会の主催により、7月10日にベルンにある中国大使館前で抗議デモが行われました。世界ウイグル会議と代表なき国家民族機構（UNPO）の共催により、8月7日に、国連人種差別撤廃委員会の中国に関する会議開催中に、欧州各国から集まった300人以上のウイグル人、チベット人、及びスイス在住のウイグル人が参加した抗議デモが国連前で行われました。この抗議デモでは、中国人権組織（HRIC）、迫害を受けている人々のための協会、interfaith、及びチベット人組織の代表がスピーチをしました。
- **カザフスタン**： ウルムチ大虐殺発生後に、世界の民主主義国家で抗議デモが相次ぐ一方、カザフスタンやキルギス政府は中国政府の圧力に屈した形で抗議デモを許可しませんでした。カザフスタンウイグル人青年連盟の主催により、7月11日にアルマトイで追悼集会が開かれました。その後、国際社会からの非難を受け、カザフスタン政府が抗議デモを許可しました。7月19日に、アルマトイで一万人以上が参加した大規模な抗議デモが行われました。
- **キルギス**： キルギス共和国ウイグルイチパク協会の主催により、7月19日に首都ビシュケクで追悼集会が開かれました。8月11日に中国大使館前で抗議デモが行われました。その際に、デモ参加者の中から、イチパク協会の会

長デリムラット・アクバロフ氏をはじめとする数名がキルギスの警察当局に逮捕され、一時拘束後に釈放されました。

- 日本：日本ウイグル協会の主催により 7 月 9 日と 12 日に東京で、7 月 19 日に大阪で抗議デモが行われました。多くの日本メディアがこれらの抗議デモを報道しました。
- 上記の国々以外にも、インドネシア、アゼルバイジャン、ウクライナ、台湾、ネパール、インドなどの国々においても、人権団体や政党の主催により、7.5 ウルムチ大虐殺をめぐる中国政府への抗議デモなどが行われました。

世界ウイグル会議は、7.5 ウルムチ大虐殺の一周年に合わせて世界中で大規模な記念・抗議活動を実施するよう呼び掛けを行いました。世界ウイグル会議は、各国で実施される記念・抗議活動の「国際的な活動カレンダー」を作成し、記念・抗議活動が世界中で統一した形で、組織的に実施されるよう指導しました。その結果、2010 年 7 月 5 日に世界 17 カ国の 23 の都市で計 35 件以上の大規模な抗議デモ、記者会見、シンポジウム、追悼集会などの活動が行われました。

世界ウイグル会議は、7.5 ウルムチ大虐殺の一周年に合わせて実施される記念・抗議活動の準備の際に、50 カ国以上の国の国会及び 70 以上の国際組織に書簡を送り、7.5 ウルムチ大虐殺の一周年に合わせて世界中で実施される記念・抗議活動に協力すること、中国政府の虐殺行為に対する非難の表明や措置を採るよう求めました。その結果、一部の国会議員や国際組織が 7.5 ウルムチ大虐殺の一周年に合わせて声明や評論記事を発表し、中国政府がウイグル人に対する弾圧政策をやめるべきであると指摘しました。

7.5 ウルムチ大虐殺の二周年に合わせて実施される記念・抗議活動も、世界ウイグル会議の指導の下で、一周年の時と同じように世界各国で実施されました。

その他、世界ウイグル会議の主催又は呼び掛けにより、世界各国の傘下組織が東トルキスタンで起きた歴史的な出来事、歴史的な人物、及び国際的重要な日などを記念するための記念・抗議活動を様々な形で継続的に実施してきました。その中でも 7.5 ウルムチ大虐殺に関する活動には特に力を入れて実施することにしました。

世界ウイグル会議はまた、グルジャ事件、国際人権デー、中国国慶節、中国の官僚たちの外国訪問などに合わせて世界各国で数々の抗議デモ、シンポジウム、記者会見などを実施してきました。

2. 各国政府や議会での活動

世界ウイグル会議は、成立以来、各国政府や議会との関係を一貫して重視してきました。第三回代表大会以降、特に 7.5 ウルムチ大虐殺発生以降、世界ウイグル会議は各国政府や議会との関係づくりに更に力を入れました。

7.5 ウルムチ大虐殺以降、中国政府は東トルキスタンと海外との間の全ての電話・インターネット回線を遮断し、海外に向けて嘘の情報を大量に流し、懸命に国際社会を騙そうと努めました。このような状況で、国際社会、特に各国政府や議会

に東トルキスタンで起きている真実を伝え、中国政府の嘘の宣伝に騙されないよう警告することが非常に重要な課題となりました。

このために、ラビア・カーディル総裁をはじめとする世界ウイグル会議指導部は迅速に行動し、アメリカ、カナダ、ドイツ、ノルウェー、スイス、スウェーデン、フィンランド、ベルギー、オランダ、オーストラリア、スペイン、ニュージーランド、日本、ポーランド、チェコ、イギリス、トルコ、サウジアラビア、ウクライナ、オーストリア、フランス、アルバニア、イタリア、インドネシア、台湾、パラオなどの国々を相次いで訪問し、これらの国々の政府や議会関係者と会談を行いました。

各国政府や議会での一連の活動の結果、一部の国の議会においてウイグル人に関する特別法案が出され、ウイグル情勢を巡る特別審議が行われ、中国政府に対して効果のある圧力措置を取るよう政府に圧力をかけました。アメリカ議会ではウイグル人に関する決議案が採択されました。中国政府が強行しているウイグル人に対する死刑、不当拘束・逮捕行為については、欧州連合のほか、アメリカ、トルコ、日本、オーストラリア政府・政府関係者も声明を発表し中国政府を非難しました。

世界ウイグル会議は、各国政府や議会関係者との会談を重視するだけでなく、政府・議会関係者に直接書簡を送付するなど、東トルキスタン情勢について随時情報提供し、彼らの注目を集めることにも努力しました。

世界ウイグル会議は、これらの書簡の多くに対する、各国政府・議会関係者からの共感的な回答を受け取りました。例えば、7.5ウルムチ大虐殺及びそれに関連する不当な処刑や拘束・逮捕などについて、ラビア・カーディル総裁署名の書簡をアメリカのオバマ大統領、ドイツのメルケル首相、国連のパン・ギムン事務総長、欧州理事会議長及びスウェーデン首相のフレドリック・ラインフェルト氏、欧州連合理事会事のソラナ務総長など多数の主要国政府・議会首脳や人権委員会の担当者に書簡を送り、東トルキスタン情勢への関心・介入を求めました。

その結果、多くの国の政府・議会首脳からウイグル問題に関心を寄せていること、今後は更に関心を寄せ、中国との外交交渉や人権会議などの際にウイグル問題を重要課題として取り上げるとの回答を受け取りました。

3. 国際組織らとの協力関係

世界ウイグル会議は、成立以来、国際組織（NGO）との連携や協力関係を重視してきました。7.5 ウルムチ大虐殺以降、この協力関係が更に強化されました。アムネスティ・インターナショナル（AI）、ヒューマンライツウォッチ（HRW）、被抑圧民族協会（GfBV）、国際移民組織、代表なき国家民族機構（UNPO）、国境なき人権組織（HRWF）、ラフト人権財団、全米民主主義基金（NED）、世界民主主義運動（WMD）、アジア民主化のための世界フォーラム（WFDA）、中国人権組織（HRIC）、複数のイスラム系国際団体、キリスト教系国際団体、トルコ系国際団体、チベットの諸組織などとの協力関係が更に強化されました。これらの諸団体と緊密に協力し、国際シンポジウムを共催すること、諸団体への情報提供、諸団体主催のシンポジウムなどに参加し報告を行うこと、諸団体との共催による抗議デモ、様々な形の抗議活動、記者会見など数々の活動を行いました。

世界ウイグル会議役員は、数々の国際組織、政党、研究所、大学、及び議会などの招聘により、数百件もの国際会議に参加し、7.5 ウルムチ大虐殺を中心に、東トルキスタン情勢について様々なテーマで報告を行いました。

世界ウイグル会議は、国際組織が 7.5 ウルムチ大虐殺又はウイグル関連の他のテーマで発表予定の報告書作成のための情報や証拠提供に全力を挙げて取り込みました。その結果、国際社会で影響力の強い複数の国際組織がウイグル問題について詳細な報告書をまとめ、発表しました。

4. 欧州議会及び欧州連合関連機関での活動

欧州連合は加盟する国が増え続けることにより、今や 27 の加盟国からなる世界最大の経済・政治勢力となっています。そのため、東トルキスタン問題を欧州連合、特に欧州議会の課題のテーマとして定着を図ることは世界ウイグル会議の最も重要且つ戦略的な活動計画となってきました。

世界ウイグル会議は、様々な機会を利用し、欧州議会での活動を活発化させるために努力してきました。特に、7.5 ウルムチ大虐殺以降、欧州議会との関係を更に重視するようにしました。

欧州議会は、2009 年 7 月初旬に 27 の欧州連合加盟国による選挙を行い、754 人からなる欧州議会の新体制を発足させました。欧州議会の新発足を受け、世界ウイグル会議指導部が代表団を結成し、7 月 21 日に欧州議会を訪問しました。世界ウイグル会議代表団は、欧州議会人権委員会や外交委員会の責任者、委員と会談し、7.5 ウルムチ大虐殺に関する詳細な報告を行いました。

9 月には、欧州議会人権委員会の招聘を受け、ラビア・カーディル総裁をはじめ、ウメル・カナット副総裁、アスカルジャン副総裁、ドルクン・エイサ事務総長などからなる世界ウイグル会議代表団が一週間にわたって欧州議会を訪問しました。新しく発足した欧州議会人権委員会の初めての会議で、ラビア・カーディル総裁がウイグル情勢について報告を行いました。そして、各政治グループや委員会の閣僚と個別に会談しました。11 月には、ドルクン・エイサ事務総長が代表なき国家民族機構（UNPO）の代表と共に再び欧州議会を訪問し、政治活動を行いました。相次いで行われた欧州議会訪問の際には、ウイグル問題に関する決議の採択、東トルキスタンへの独立した調査団の派遣などを欧州議会に求めました。その結果、11 月 26 日に、ストラスブールで開かれた 730 以上の議員が参加した特別会議で殆どの議員の賛成により決議が採択され、ウイグル人やチベット人に対する処刑の廃止、及びウイグル人の正当な諸権利の尊重を中国政府に求めました。

欧州議会は、欧州連合加盟国の 27 カ国及び準加盟国の 5 カ国を代表し、11 月 12 日に中国政府のウイグル人に対する処刑を非難する宣言を発表しました。

数ヶ月間にわたる準備の末、代表なき国家民族機構（UNPO）の協力、全米民主主義基金（NED）の財政支援、欧州自由民主同盟（ALDE）の主催により、2010 年 4 月 29 日から 5 月 1 日までに、世界ウイグル会議役員及び傘下組織の代表が参加したウイグル情勢に関する国際シンポジウムが欧州議会で開かれました。

世界ウイグル会議は、財政が非常に厳しい現実にあるにもかかわらず、欧州議会における活動を更に重視する必要性を認識し、欧州議会に代表を常駐させることを決定しました。この決定により、世界ウイグル会議の元副総裁であるメメット・トフティ氏は、2010年9月から世界ウイグル会駐欧州議会代表として任務をスタートさせました。メメット・トフティ氏は、世界ウイグル会議と欧州議会の間これまで構築されていた関係を更に拡充させ、議会議員、各委員会、政治グループなどとの関係を更に進展させました。東トルキスタン情勢に関する最新情報について随時彼らに情報提供を行いました。

2011年1月27日に、欧州議会でカシュガルに関する国際シンポジウムが開催されました。ラビア・カーディル総裁をはじめとする世界ウイグル会議代表団がこのシンポジウムに参加すると同時に、欧州議会で三日間の訪問・活動を行いました。今回の訪問では、多数の議会議員、各委員会の責任者と個別に会談し、ウイグル情勢について報告を行いました。そして、カシュガルの民族文化遺産の保護に関する特別決議を採択するよう欧州議会に求めました。その結果、2011年3月11日に、欧州議会は「カシュガルの保護に関する決議」を採択しました。

2012年2月29日に、欧州議会でロプノール国際シンポジウムが開催されました。このシンポジウムを通じて、中国政府が1964年から1996年にかけて東トルキスタンのロプノール地域で強行した46回にわたる核実験の実態、これらの核実験の影響で数百万人が命を落とした現実、及び核実験が現地で引き起こしたその他の悲劇などが初めて欧州議会で議論されました。

5. 国連における活動

世界ウイグル会議は成立以来、国連人権委員会および国連の他の機関との連携を重視して来ました。国連人権委における活動をより効率的に、組織的に行うために、世界ウイグル会議は2010年6月から国連に常任代表を置くことにしました。キャシー女史は国連のニューヨークおよびジュネーブ本部において一年近く世界ウイグル会議の国連における代表を勤めました。

世界ウイグル会議は国連人権委の年に三回開催される総会に常に参加し、会議の前後において各国の国連代表、国連においてアドバイザー資格のある国際機関代表とそれぞれ接触し、彼らに東トルキスタンにおける人権状況に関する情報を提供し、人権委の会議でウイグル問題を提起することを促してきました。国連においてアドバイザー資格のある国際機関を通し、世界ウイグル会議代表は毎回の人権委総会において書面あるいは口頭で声明を発表し、ウイグル問題を訴えてきました。

国連人権委総会以外に、国連拷問禁止委員会（CAT）、国連人種差別廃棄委員会（CERD）、国連人権問題全体会議、国連少数民族フォーラム総会などに参加し、世界ウイグル会議名義で陳情したり、専門報告を提出したり、委員会メンバーに書面および口頭で情報を提供してきました。

国連人権委総会および少数民族フォーラム総会における世界ウイグル会議代表の発言は中国を不安にさせ、国際社会における威厳が損なわれそうになったので、中国政府は国連会議における自由発言権を利用して世界ウイグル会議代表の発言を中断し、議長に抗議し、世界ウイグル会議代表の発言権を取り消すよう求めました。

しかし、アメリカ、イギリスなどは中国代表の要求を退け、世界ウイグル会議代表を擁護したため、わが代表は毎回正常に国連の会場において発言を続ける事が出来ました。

7.5 ウルムチ大虐殺の後、世界ウイグル会議名義で国連事務総長、国連人権委員長およびメンバー宛に専門報告書が提出されました。

8月23日から27日まで行われた国連人種差別廃棄委員会第75回総会において、世界ウイグル会議代表は他の国際機関とともに参加し、委員会メンバーに中国政府の人種差別政策について、特に7・5ウルムチ大虐殺について報告しました。また委員会メンバーと個別に会見し、会議期間中には一部の国際機関とともにメディア報告会を開きました。会議の前に世界ウイグル会議名義で委員会宛に37頁の専門報告書を提出しました。

国連人種差別廃棄委員会第75回総会期間中、世界ウイグル会議は国連本部の前でヨーロッパ各国から集まった300人のウイグル人の参加による抗議デモを行いました。

国連人種差別廃棄委員会第75回総会は中国政府の報告を検討してから、8月28日に結論報告を出し、2008年のチベット蜂起および2009年東トルキスタン首都ウルムチでおきた7・5ウルムチ大虐殺において逮捕された人達に“人道的対応”を求め、彼らに対する公正な裁判を要求しました。この報告書でまた、逮捕された人達に対し、“弁護士の選択、裁判を受けるまでの推定無罪の原則”を遵守、“犯罪が決まれば公正な判決を下す”事を要求しました。報告書は、ウイグル人およびチベット人対して過剰に武力が使われた事に対し“懸念する”と表明しました。報告書は中国に対し、西部のチベットや東トルキスタンの発展を促進し、この地域における経済及び社会的遅れを改善するよう呼び掛けました。

世界ウイグル会議はまた、国連人権委の各委員会、独立専門家、専門分野責任者（報告者）と個別に恒常的に接触し、彼らに東トルキスタンの新しい情勢、変化について継続的に情報を流し、彼らの関心を引きつけ、彼らの介入を促す事に努めてきました。

国連人権委の毎回の総会において、欧州連合、アメリカなどの国家および多くの国際人権団体はウイグル問題を提起してきました。

6. 亡命者業務について

亡命者の問題は世界ウイグル会議が最も力を入れてきた問題の一つであり、いくら困難な事であっても、亡命者同胞に対し出来る限りの支援を与える事に努力してきました。緊急のときは更に専門職員を派遣して亡命者同胞を訪問させ、彼らが抱えている問題の解決に尽力してきました。彼らの経済的困窮状況の改善に努めました。政治避難申請者に対し、彼らの申請が早期に認められるように、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）および彼らの滞在国政府関係者、大使館などに連絡してきました。アムネスティのような人権団体の支援を受けるように働きをかけてきました。

7.5 ウルムチ大虐殺以降、亡命者問題はより顕著になり、更に力を入れなければならない問題の一つになってきました。中国の迫害から命を守るために、一部の同胞は様々なルートを通して国外に脱出するようになりました。彼らの一部は安全に第三国に辿り着くことが出来ましたが、少数の者は中国政府の様々な圧力によりいくつかの外国政府から中国に強制送還されました。

2009年12月19日カンボジア政府は国連に難民申請を行った20名のウイグル人亡命者を中国に送還しましたが、これはウイグル社会やウイグル組織を不安にさせただけでなく、国連、アメリカ、その他ヨーロッパ諸国および国際社会が行動に出る国際問題に発展しました。この事件は国外に暮らすウイグル人の間で大きな議論と論争を引起しました。

この同胞達を救うために、世界ウイグル会議は国連難民高等弁務官事務所、アメリカ、ヨーロッパ諸国、多くの国際組織と連絡を取り合い、努力をしました。世界ウイグル会議副総裁ホセン・ヘセン氏を派遣し、彼らを安全なところに移す事を試みました。しかし、カンボジア政府は国際法を無視し、関係条約などに違反し、我々だけでなく、国連、アメリカ、ヨーロッパ諸国および国際組織を騙し、中国からの経済的利益の為に20名のわが同胞を売り飛ばしました。

この悲劇は祖国の外にいるすべてのウイグル人組織、活動家らに衝撃を与え、亡命者問題について新しい戦略、対策の必要性を痛感させました。

ウイグル人組織、特に世界ウイグル会議およびその傘下の各団体、政治活動家は如何にすれば亡命者問題をより良く、効果的に解決できるか、どのような措置や方法でカンボジアで起きたような悲劇を防止出来るのか、どのような教訓が得られたのか、などの問題について検討を行いました。その結果、カンボジア事件の後、世界ウイグル会議は効果的に業務を行いました。数百、いや千を越すウイグル人亡命者の難民申請を手伝いました。

世界ウイグル会議は同胞達が安全に第三国に移るためにあらゆる努力をしました。このような努力の下で、多くの同胞が安全な国に身を寄せることが出来ました。一部の国から送還される可能性のある同胞が現れた時、直ちにその国の政府、国会と連絡をとり、国際人権団体に協力求めるなどして強制送還を避けました。

2009年に起きたウルムチ大虐殺以降、中国政府の厳しい弾圧、逮捕は多くのウイグル人の若者の国外逃亡を引き起しました。ウルムチ大虐殺から現在まで、様々なルートから国外に逃げ出してきた人達の正確なデータは不明であるものの、凡そ5000人と推測されます。彼らの一部はヨーロッパ、北米、オーストラリアに来て亡命を申請しました。多くはトルコに安住の地を得たものの、一部は隣国で命を守るために頑張っています。

世界ウイグル会議の直接な手伝い、証明、援助によって、世界各国で同胞の亡命申請が許可されています。

7. 教育・文化業務分野

世界ウイグルは文化、教育および社会活動についても重要視してきました。共和国の建国記念日、歴史的、宗教的および民族的祝日や記念日において、世界ウイグル会議を中心として、各国で様々な形で記念活動が行われました。このような活動は各国においてウイグル文化を紹介し、国際社会にウイグル人の情報を与えると同時に、同胞の愛国心を高める上でも重要な役割を果たしました。

ノルズ祭の記念活動は民族文化を継続すると同時に、中国政府が撲滅しようとしている我が民族文化の典型事例として紹介し、中国政府の文化分野における破壊政策を告発しました。

中国政府の近年におけるウイグル人の言葉、文字、教育などに対する絶滅政策は、すべてのウイグル人に対し、子孫の未来について真剣に考える義務感を喚起しました。国外において、特に数は極僅かでありながら、亡命民族運動においては中心的な役割を果たしているヨーロッパ、アメリカ在住のウイグル人には深刻な懸念を与え、青少年の教育や民族運動の継承を考える必要性を認識させました。世界ウイグル会議は各国の組織、社会団体に青少年の教育の為の学校開設を要求しました。

世界ウイグル会議の要求に応じ、ドイツ、ノルウェー、スウェーデン、トルコなどのヨーロッパ諸国で相次いで学校が開設され、ウイグル人青少年はウイグル語、歴史、文化及び宗教について教育を受ける事が可能になりました。東トルキスタンの歴史、地理、文化などについて青少年クイズ大会のようなイベントが行われ、優勝した青少年を表彰する事によって、民族の教育、民族の文化に対する興味を高めることが出来ました。

8. メディア・広報業務分野

国際メディアとの関係強化は世界ウイグル会議が成立して以来一貫して重要視してきた業務の一つです。世界の各地に居る世界ウイグル会議の指導者は自分たちの所在国の新聞社、雑誌社、ラジオ局、テレビ局などと緊密な関係を築き、国際メディアにおけるウイグル問題の知名度を上げることに努めてきました。7・5 ウルムチ大虐殺により国際メディアはウイグル問題に対する関心を更に高めました。

世界ウイグル会議は国際メディアと緊密な関係を続けてきました。7・5 ウルムチ大虐殺が発生し中国政府が血腥い弾圧を行ったニュースが伝えられた時には、即時に世界ウイグル会議指導者の緊急電話会議を開き、その対策を検討し、国際メディアの注意を事件に向けさせ、メディアに正しい真実を伝えることを最重要活動プランとして制定しました。様々なルートから 7 月 5 日およびその後発生した殺戮に関する情報を取得し、国際メディアに伝えました。中国政府が 7・5 ウルムチ大虐殺の発生要因を世界ウイグル会議とラビア女史に転嫁したことにより、国際メディアの注目が世界ウイグル会議に集中しました。世界ウイグル会議の各国における指導者はヨーロッパ諸国、北米、南米、アフリカ、オーストラリア、ニュージーランド、中央アジア、中東、東アジア、イスラム諸国のテレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネットメディアなどのインタビュー、取材を受けました。CNN、BBC、アルジャジーラ、NBC、ARD、ロイター、AF、ワシントンポスト、ニューヨークタイムズ、ZDF、D-Welle など、世界で最も有名なメディアの生放送のインタビューを数回にわたって受けました。メディア取材を受けた回数は 1000 回を越えました。

ワシントン、ミュンヘンおよびイスタンブールなどで世界ウイグル会議の指導者は記者会見を開きました。記者会見には、多くの国際メディアが強い関心をもって参加しました。

世界ウイグル会議は国際メディアと緊密な関係を築くと同時に、広報活動にも力を入れてきました。広報活動は実際大きな経費と専門人材を必要とする分野であります。財政的および人材的困難の中で、多くのボランティアを動員し、国際社会そして国民に対する広報活動を展開しました。

世界ウイグル会議の公式ウェブサイト は 2005 年 3 月に英語とウイグル語でスタートして以来、徐々に中国語、ドイツ語、日本語でも発信できるようになりました。東トルキスタンそして世界で起きた最新の出来事に対する世界ウイグル会議の声明文を諸言語で公式サイトにて発表し、世界ウイグル会議の立場、見解が随時世界に伝わるように努力しました。特に、7・5 ウルムチ大虐殺前後は、世界ウイグル会議公式サイトは世界で最も多く閲覧されるサイトの一つになりました。当然ながら、その間の世界ウイグル会議公式サイトに対する中国政府のサイバー攻撃は最も激しいものになりました。

世界ウイグル会議公式サイトは、2009 年 12 月に技術及び内容の面でリニューアルされました。サイトは段階的に発展し、今ではウイグル語、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、トルコ語、ロシア語、中国語、日本語およびアラビア語など 10 言語 12 文字（ウイグル語のサイトはラテン文字、アラビア文字およびキリル文字で表示）で発信しています。

世界ウイグル会議公式サイトは、世界ウイグル会議、アメリカウイグル協会などウイグル人組織が発表した報告書、声明文、国際組織がウイグル人について今まで公表したすべての報告書、各種言語で世界ウイグル会議およびウイグル人に関する 200 本近いビデオギャラリー、150 冊あまりの本が公表されている、内容の豊かな完成度の高いウェブサイトであります。

世界ウイグル会議はまた Facebook、Twitter、Youtube のようなソーシャルネットワークの役割を十分認識し、ウイグル問題のために効果的に利用するため、Facebook、Twitter アカウントを取得し、東トルキスタンに関連する情報および世界ウイグル会議、各団体の活動についてより多くの人々に情報発信出来るよう努めています。

世界ウイグル会議は 2010 年 7 月より英語で月刊情報誌（ニュースレター）を出版しています。この情報誌は、国際組織、各国政府および国会、ウイグル人の友人など含めて 1500 箇所に電子メールで届けられています。

この他に、英語、ドイツ語でウイグル人の歴史、現状および世界ウイグル会議を紹介した小冊子、パンフレットを印刷して配りました。ウイグル人の為に、外国語で書かれたウイグル人に関する本を数冊ウイグル語に訳して出版しました。

9. 宗教業務分野

世界ウイグル会議は宗教委員会を組織し、宗教活動を重視してきました。我々の活動において、民族の宗教感情を尊重し、青少年を宗教的、民族的に教育するプログラムを実行してきました。犠牲祭、断食明けおよび断食月間など宗教に関わる時はすべての参加団体に宗教儀式を行うよう促しました。

この他に世界ウイグル会議宗教委員会は直接宗教業務を行う努力をしてきました。喜捨、宗教税、犠牲祭の喜捨の徴収などを行い、国内外の生活に困っている同胞に出来る限りの援助を行ってきました。

例えば、2009年、2010年、2011年の犠牲祭には喜捨を呼び掛け、東トルキスタン出身者およびトルコ人ムスリム団体に連絡し、凡そ700件近い犠牲祭の喜捨を集め、各種ルートより国内の援助を必要とする人達に送りました。断食月間は喜捨を集め、国内外の生活に困っている同胞の経済支援を行ってきました。

他に、宗教委員会はイスラム諸国における団体と関係を築き、東トルキスタンにおける宗教弾圧状況の情報を提供し、彼らの共感を得る努力をして来ました。

10. 声明および呼び掛け

世界ウイグル会議は世界、中国及び東トルキスタンにおける政治事件、変化を精緻に観察し、研究することを重視し、世界的あるいは地域的変異、情勢及びその東トルキスタン問題に対する正・反の両面の影響について深く検討し、即時に対応してきました。

世界ウイグル会議はウイグル語、英語、ドイツ語、トルコ語、中国語および日本語で多くの声明を発表し、我が国民の声を伝える役割を果たして来ました。発表された声明は国際社会に対し、特に国際メディアに対し大きな役割を果たしました。

特に7.5ウルムチ大虐殺の前後、世界ウイグル会議の声明は、世界の特に国際メディアの強い関心を引きつけました。世界ウイグル会議は様々なルートを通して真実の情報を得る事に努め、それに基づいて適時に声明発表や、情報公開を行い、ウイグル人の実状を伝える努力を続けました。

その他に、世界ウイグル会議は重要事件、事故について、特に7.5ウルムチ大虐殺について多くの呼び掛けや声明を発表しました。これらの呼び掛けは各団体、愛国活動家の活動や考えを統一する上で重要な役割を果たしました。世界ウイグル会議が公表した呼び掛けにより、世界の多くの地域で数多くのデモ、集会が行われ、経済的あるいは政治的動員が行われました。

世界ウイグル会議は声明文を作成するにあたっては真実に基づき、国際社会に対しては最も正しく最も信頼性のある情報を伝える事に最大の注意を傾けました。従って、世界ウイグル会議が発表した声明文は国際メディアにおいても、各国においても、重要視され、信用を得ています。世界ウイグル会議が公表した情報は信憑性があると認められています。

11. 世界ウイグル会議のウイグル人活動家向け民主・人権教育プログラム

世界ウイグル会議がこの三年間継続的に行っている活動の一つは、ウイグル人活動家向けの教育プログラムであります。上述のように、世界ウイグル会議は東トルキスタン民族運動の最高政治中枢として、東トルキスタン民族運動をより強化し、組織のリーダーおよび民族運動に参加している政治活動家の専門知識を高めることを目的に、2007年から「ウイグル人活動家向け民主・人権教育プログラム」を実施して来ました。このプログラムは全米民主主義基金（NED）の支援の下で継続的に行われてきています。

第一回は2007年5月6日から11日までオランダのハーグとベルギーのブリュッセル（EU議会）で、第二回は2008年4月21日から23日までドイツのベルリンで、第三回は2009年5月18日から19日までワシントンで世界ウイグル会議第三回代表大会と同時期に、第四回は2010年4月29日から5月1日までEU議会で、第五回は2011年3月21日から29日までオーストラリアのシドニー、アデレード、メルボルンで行われました。

各回のプログラムには、各国から凡そ50～60名が参加しています。このプログラムを通して組織指導者や活動家が国際法、民主主義、人権、国連、EU連合憲章などについて教育を受けると同時に、お互いに議論を展開し、自分の見解を述べ、体験を共有し、優れたところを伸ばし、足りないところを補完するなど、自分たちが滞在している国における東トルキスタン民族運動を前進させることに役立てました。

世界ウイグル会議のウイグル人活動家向け教育プログラムは亡命状態の東トルキスタン民族運動史においては初めての出来事で、民族運動に関わっているウイグル団体リーダー達は初めて国際法と国際的権利に基づいて運動を指導する理論を学ぶことが出来ました。世界各地から招聘された学者、教授、国際法専門家、人権活動家が講義を担当し、国連人権宣言、国連憲章、EU連合および各種国際機関の責務、運営方法、非政府組織の国連およびEU連合に与える影響力の形式、決議案を採決させる方策、ウイグル問題を国際化させる具体的計画や方法などについて新しい見解や運動方針が提案されました。ウイグル人リーダー達は長年に及ぶ運動経験をこのセミナーで得た知識とあわせ、今後の運動戦略を時代に合わせた形で行う発想を得ました。セミナーに参加したリーダー達は滞在国内に戻ってから、得た知識を周囲に伝え、その国の運動に新しい局面を切り開く事ができました。

12. ウイグル人青年活動

東トルキスタン民族運動の未来の為に役に立つ勇敢な、団結した若い後継者を育てる事は民族運動の重要な要素です。若者は民族運動における最も強固な、最も信頼できる力です。青年運動を強化する事は民族運動の発展の為に、継続の為になくてはならないことです。

従って、世界ウイグル会議は若い後継者の育成にずっと関心を寄せ、出来る限り若者を組織し、若者事業を発展させてきました。その為に、様々な措置を講じ、若者の関心を引き寄せるイベントを企画し、文化あるいはスポーツ活動を展開するこ

とで、各国にいるウイグル人青年が互いに交流できるような機会を作り、効率よく青年運動を展開しています。

世界ウイグル会議は2009年5月アメリカで開催された第三回代表大会期間中、各国で青年事業を促進させることを強調し、青年事業に責任をもつ副総裁が選出されました。青年委員会の具体的運営により、限られた条件の下で、多くのことが可能になりました。

各国の東トルキスタン組織の支援の下で、愛国心を有し、活動的なウイグル人の若い男女をまず組織化し、彼らの指導の下で、各国に世界ウイグル会議青年委員会を中心とする強力な若者コミュニティを形成しました。この活動により、各国の若い志願者の間でお互いに対する信頼と友情が形成され、徐々にそれが世界中のウイグル人の若者に広まり、彼らの間で強固な友情、同胞意識が生まれ、互いに協力する連帯感が形成されました。

2010年10月22日から24日まで、ドイツのミュンヘンでアメリカ、ベルギー、オランダ、フランス、ノルウェー、スイス、スウェーデンおよびドイツなど8カ国からの50名ほどの若い代表の参加により、世界ウイグル会議設立以来、在外亡命ウイグル人青年の初めての「ウイグル人青年国際フォーラム」が開かれました。

このイベントの期間中、各国から来た若い代表は一致して世界ウイグル会議青年委員会を中心に、世界中のウイグル人の若い男女を統括する「世界ウイグル人青年サークル」を立ち上げました。イベントを毎年行い、このイベントをウイグルの若者の間の友情、同胞意識、協力のシンボルと架け橋にすること、そして世界ウイグル青年サッカーの試合を行い、世界に、特に我が敵である中国に、ウイグル人青年の強固な団結の意志と東トルキスタン民族運動の炎が消えることなく続けられるというメッセージを発信することを決意しました。

2011年4月8日から9日まで、スウェーデンのウイグル青年コミュニティの招聘で、各国から250名のウイグル人の若者がスウェーデンのストックホルムに集合し、第二回ウイグル人青年国際フォーラムを盛大に行いました。

ウイグルの青年を団結させ、教育し、政治運動に参加させるには、サッカーが一つの有効な手段であると判断されました。

従って、ウイグル人が比較的によく居住しているドイツ、ノルウェー、スウェーデン、オランダ、ベルギー、オーストリア、カナダ、アメリカなどでウイグル青年サッカーチームを結成し、隣国同士のチームで試合を行うイベントが行われました。毎回の試合は、東トルキスタン国家の斉唱、東トルキスタン国旗の掲揚から始めることにしました。その結果、初めは国旗を見るだけで怯え、デモにも参加しない若者たちは、国旗を競って掲げ、デモの先頭に立つ運動家になりました。

2011年7月27日から31日まで世界ウイグル会議青年委員会の主催で、オランダとベルギーのウイグルコミュニティの招聘により、オランダのロッテルダム市で第一回世界ウイグル青年「自由カップ」サッカー試合が開かれました。この試合にはノルウェー、スウェーデン、オランダ、ドイツ、ベルギー、フランス、アメリカなどから来たウイグル青年サッカーチームが参加しました。ヨーロッパ各国から数百人のウイグル人亡命者がオランダに来て、若者を励ました。

四日間続いた試合は、高い愛国心、同胞意識、友愛心で盛り上がりました。オランダチームが優勝し、「自由カップ」および5000米ドルの賞金を勝ち取りました。スウェーデンチームは二位、アメリカチームは三位になりました。この試合はウイグルの若者に感動を与えることに留まらず、各国のすべての同胞に強い感動を与えました。

13. ウイグル人女性活動

世界ウイグル会議は東トルキスタン民族運動を行う事において、ウイグル女性の役割について特に重視して来ました。女性の役割を果たすために、各国における世界ウイグル会議の団体には“ウイグル女性委員会”を設け、女性の政治参加を促しています。

世界ウイグル会議の協力の下で、国際ウイグル人権・民主基金が2007年から全米民主主義基金（NED）の財政援助により、毎年違う国で「ウイグル人女性向け教育セミナー」を行って来ました。セミナーではウイグル人女性の民主主義、人権意識を高め、ウイグル人女性がウイグルの民主・人権活動での役割を果たし、民主主義と人権を実行する行動力を与え、東トルキスタン民族運動が国際法や国際的基準の下でより適切に進行し、ウイグル人女性や児童の基本的権利が守られるよう講じるべく戦略、戦術が検討されました。

世界ウイグル会議はウイグル人女性、児童の権利を守るために多くの仕事をして来ました。国際女性組織、人権組織および民主国家政府、国会などと緊密に連携し、彼らの支援を得る努力をして来ました。

世界ウイグル会議女性委員会の指導の下で、社会、教育、文化の分野において多くの活動が行われました。亡命ウイグル青少年や児童の母国語学習、民族の文化や習慣を守ることがとても大切な課題になっています。この課題解決の担い手はウイグル人の母親達であり、世界ウイグル会議はウイグル人女性がその役割を果たすことを奨励してきました。

国際女性デー、母の日などの記念日にはウイグル人の母親達の会合が設けられ、記念活動が行われました。

女性委員会の主催の下で、ウイグル人女性は互いに集い、様々なテーマについて議論し、意見交換を行いました。ウイグル民族運動を行う上でウイグル人女性の役割は何なのか、子供の教育における母親の役割、国際的女性組織との協力関係を構築する方法、どうすればウイグル人女性と子供が自分達の言葉や習慣を守りながら、所在国の社会生活に適応出来るか、などのテーマについて互いに意見交換を行いました。ウイグル人女性の状況、彼女達が直面している諸問題、女性活動などについて情報交換し、経験を共有しました。

上述した事柄は、積極的に仕事をこなすスキルのある者、専門知識を有する運動家が極めて少なく、財政状況が限られている困難な状況の中で、世界ウイグル会議およびその傘下組織が積極的に行って来た活動の簡単な総括であり、民族運動の要求、国民の期待からは程遠いことは明らかであります。

今回の代表大会では、世界各国から来たリーダーや専門家の貴重な意見、経験を発表し、真摯に検討を行う事により、東トルキスタン民族運動の要求に応じられる、民族の本当の意志を反映できる決議案が採択され、有能な新指導者が選出され、それにより、東トルキスタン民族運動が今後新たな段階に発展していくことを信じています。

世界ウイグル会議は新しい決議、新しい指導者によって、国民の意思を限りなく尊重した上で、民族運動が求める任務を命懸けで実行することを確信しています。

以上

世界ウイグル会議
2012年5月14日